

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第41期) 至 平成22年3月31日

メック株式会社

E01054

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	33
2 財務諸表等	60
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1 提出会社の親会社等の情報	84
2 その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第41期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	06 (6414) 3451 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06 (6414) 3451 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,794,469	7,823,706	9,115,964	6,954,549	6,098,088
経常利益 (千円)	1,484,418	1,800,277	2,057,804	733,627	804,709
当期純利益 (千円)	978,511	1,184,152	1,426,461	287,887	713,857
純資産額 (千円)	6,876,008	7,831,111	8,746,167	7,780,402	8,429,072
総資産額 (千円)	9,605,469	10,530,418	11,578,706	9,731,460	10,746,550
1株当たり純資産額 (円)	673.52	384.42	429.34	387.64	419.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	94.53	58.13	70.02	14.16	35.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	74.4	75.5	80.0	78.4
自己資本利益率 (%)	15.5	16.1	17.2	3.5	8.8
株価収益率 (倍)	36.82	20.37	11.64	25.42	14.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,398,106	1,469,881	1,566,989	1,104,902	928,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,874	△821,158	△1,447,517	△1,067,574	366,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△495,510	△385,834	△334,027	△458,237	△241,328
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,753,189	3,033,255	2,792,447	2,209,945	3,274,222
従業員数 (名)	208	220	240	262	262

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成18年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第37期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,979,694	5,469,041	6,589,219	4,673,383	4,512,556
経常利益または経常損失 (△) (千円)	822,812	1,003,480	1,054,527	△8,711	429,352
当期純利益 (千円)	550,452	664,520	754,151	11,987	482,924
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	10,185,696	20,371,392	20,371,392	20,371,392	20,371,392
純資産額 (千円)	5,446,408	5,815,416	6,107,446	5,561,392	5,892,970
総資産額 (千円)	7,570,289	7,852,470	8,192,826	6,733,998	8,504,766
1株当たり純資産額 (円)	533.17	285.47	299.81	277.08	293.60
1株当たり配当額 (円)	19.00	14.00	16.00	16.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.50	32.62	37.02	0.59	24.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	74.1	74.5	82.6	69.3
自己資本利益率 (%)	10.7	11.8	12.7	0.2	8.4
株価収益率 (倍)	66.29	36.30	22.02	610.17	21.61
配当性向 (%)	36.2	42.9	43.2	2,711.9	33.3
従業員数 (名)	132	134	145	161	163

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しており、平成18年3月末現在の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第37期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
4 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5 第38期の1株当たり配当額14円は、東京証券取引所第一部昇格記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和44年 5月 大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
- 昭和44年 9月 プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
- 昭和45年 2月 銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
- 昭和46年 6月 販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
- 昭和46年 9月 第1回 J P C A（日本プリント回路工業会）ショーに出展。
- 昭和50年 3月 住友スリーエム(株)と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
- 昭和50年 4月 東京都立川市に東京営業所を設置。
- 昭和54年10月 H A L フラックスの販売を開始。
- 昭和55年 1月 はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
- 昭和56年 7月 兵庫県尼崎市東初島町（現研究所所在地）に本社・工場を建設。
- 昭和57年10月 産業基板用マイクロエッチング剤の販売開始。
- 昭和60年 6月 兵庫県西宮市に新工場を建設。
- 平成元年 4月 本社所在地（兵庫県尼崎市）に研究所を併設。
- 平成2年 4月 台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
- 平成4年11月 ベルギーに MEC EUROPE NV.（現 連結子会社）設立。
- 平成5年 5月 新潟県長岡市に新工場建設。（新潟営業所を併設）
- 平成6年 5月 台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成7年 1月 銅表面粗化剤メックエッチボンドC Z シリーズを販売開始。
- 平成8年 3月 香港に MEC (HONG KONG) LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成8年 4月 MEC EUROPE NV. を現在地に移転し、現地生産体制を整備。
- 平成9年 4月 アメリカ合衆国カリフォルニア州に MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. を設立。
- 平成10年 1月 研究所施設拡張のため、本社事務所を現在地（兵庫県尼崎市昭和通）に移転。
- 平成13年 1月 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場（現 ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」）に株式上場。
- 平成13年10月 中国江蘇省蘇州市に MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成14年 3月 米国子会社の MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. の営業を休止。
- 平成14年12月 MEC (HONG KONG) LTD. の子会社として中国広東省珠海市に MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成15年 4月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
- 平成19年 3月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場。
- 平成19年 8月 MEC TAIWAN COMPANY LTD. を現在地に移転し、生産体制を拡充。
- 平成20年 9月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. を現在地に移転し、生産体制を拡充。
- 平成21年 9月 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」市場の上場を廃止。
MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. の清算結了。

3 【事業の内容】

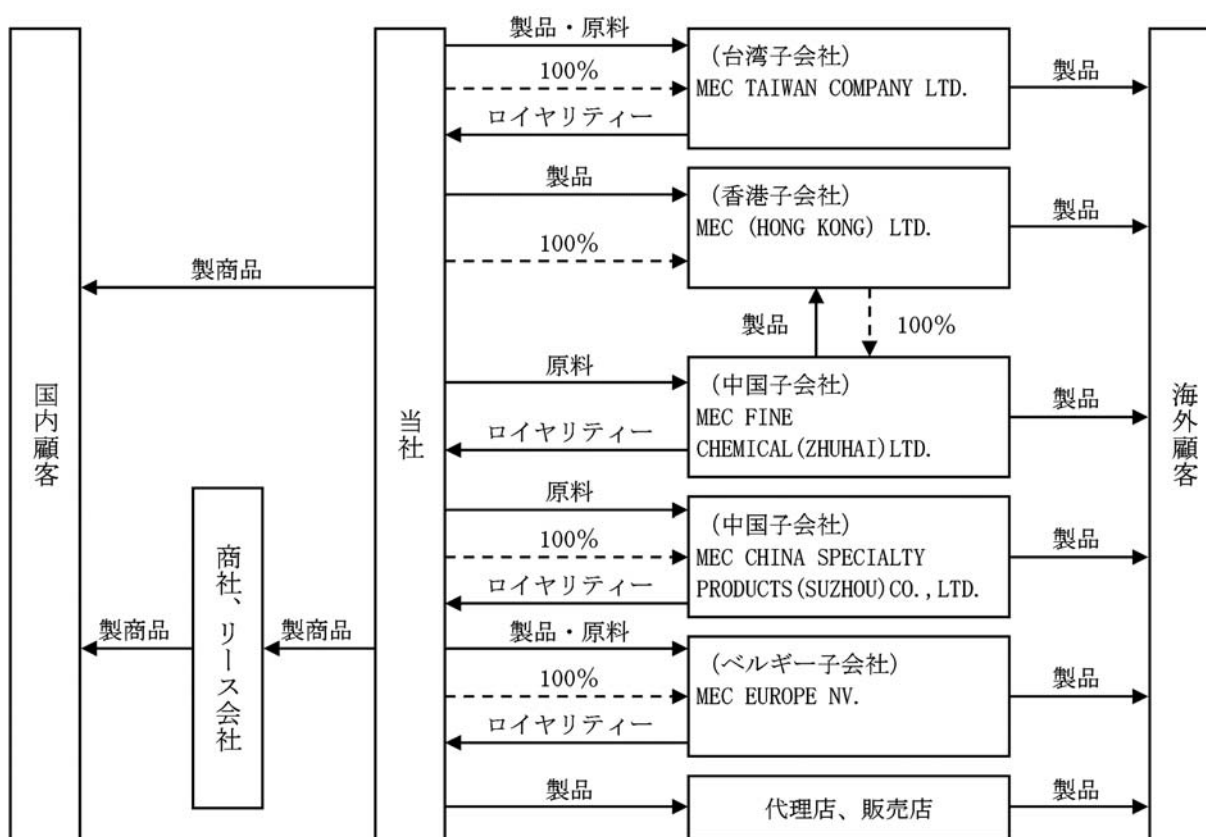
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ（ベルギー）にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	
	その他		機械修理	

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

—————▶ 取引関係 - - - - -▶ 出資関係

(2) 電子基板資材事業について

当社グループは、電子基板製造に関わる薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売を行っております。電子基板の製造工程は多岐にわたっておりますが、当社グループの製品はその数多くの工程において幅広く使用されています。主に電子基板製造工程のうち、各種前処理工程（ドライフィルム、ソルダーレジスト、プリフラックス等の各前処理）には銅表面処理剤のCA/CB・CZシリーズ、はんだコーティング工程にはフラックス剤のWシリーズ、防錆処理工程には防錆剤のCLシリーズ、メタルレジスト工程にはメタルレジスト剥離剤のSシリーズが使用されております。

同業他社の多くは薬品と機械をそれぞれ専門的に取り扱っておりますが（一部商社は薬品、機械とも販売）、当社グループは、これらをシステムとして開発・販売しております。薬品が使用される工程の前・後工程で使用される資材の販売も行っており、商品ラインナップの面でも充実化を図っております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

① 銅表面処理剤

電子基板の製造工程には、銅表面を1～2μmエッチング（溶解）する、マイクロエッチングと呼ばれる工程があります。銅表面処理剤はこの工程に用いられ、マイクロエッチング剤ともいいます。マイクロエッチングは、銅メッキやソルダーレジスト〔(注)1〕、エッチングレジスト〔(注)2〕、はんだコーティング、防錆等の各工程の前処理として広く用いられております。

最近では、パッケージ基板〔(注)3〕、ビルドアップ基板〔(注)4〕等の最先端電子基板の需要が増大しております。これらの基板では、コーティング剤等と銅とのより高度な密着性が必要となり、マイクロエッチングの一種として銅表面を超粗化〔(注)5〕する技術が求められております。

銅表面処理剤は、これらの電子基板製造の多くの工程でマイクロエッチングおよび超粗化処理に用いられております。また、これらの技術を応用しポリイミドベース基板〔(注)6〕向けおよび汎用多層電子基板〔(注)7〕向け薬品への展開も進めております。ポリイミドベース基板向けには既存のCZ・HEシリーズ〔(注)8〕、また汎用多層電子基板向けには黒化処理〔(注)9〕代替プロセスBOシリーズに注力しております。

- (注)1 ソルダーレジストとは、はんだコーティング工程において必要な部分以外にはんだが付かないようにマスクングするための耐熱性コーティング材のことで、感光性レジストインクやスクリーン印刷用インク等があります。
- (注)2 エッチングレジストとは、銅パターンの形成時に必要な部分をエッチング液から保護するための皮膜のことで、感光性のものと非感光性のものがあり、フィルム状レジスト（ドライフィルム）や液状レジスト等があります。
- (注)3 パッケージ基板とは、半導体や電子部品などをパッケージ化して温度・湿度・埃等から保護し、他の回路と接続する端子を備えている基板のことであります。
- (注)4 ビルドアップ基板とは、ビルドアップ工法で製造された電子基板のことであります。ビルドアップ工法とは、メッキやプリント等によって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法であります。
- (注)5 超粗化とは、銅表面を樹脂との密着性を高めるため、非常に微細な凸凹形状にすることです。
- (注)6 ポリイミドベース基板とは、基材にポリイミドを用いた屈曲性のある電子基板で、折畳み式携帯電話やデジタルカメラなどに用いられております。一般にフレキシブル基板ともよばれます。
- (注)7 汎用多層電子基板とは、ビルドアップ工法以外の工法で生産される多層電子基板のことであります。
- (注)8 CZシリーズは、銅表面を超粗化にする薬品の製品名であります。HEシリーズは、銅の厚みを適度に調整するエッチング剤の製品名であります。
- (注)9 黒化処理とは、汎用多層電子基板を製造する際に銅と樹脂との密着強度を向上させる工程の名称で、BOシリーズは黒化処理に替えて用いられる当社薬品の製品名であります。

② フラックス剤

電子基板は、部品実装までの一定期間、銅パターンを錆等から保護する必要があります。その方法には数種類あり、このうち、はんだを用いて銅部分を保護する工程として「はんだコーティング工程」があります。この工程において、235℃という高温のはんだの中に電子基板を4～5秒浸漬する処理があり、フラックス剤は、この処理中、基材を熱から保護し、はんだコーティングの確実性を向上させるために用いられます。

③ 防錆剤

上記の「はんだコーティング工程」の他に銅表面保護の工程には「プリフラックス工程」と呼ばれる工程があります。防錆剤は、この工程に用いられる薬液であります。

最近では、電子基板の表裏両面に各種の電子部品を実装するために、複数回のはんだ付けが行われるようになりました。電子基板が何度も加熱されることにより銅表面に錆が発生し易くなり、後工程ではんだ付けが悪くなります。この熱から電子基板の銅を保護するために、耐熱性に優れた防錆剤が必要となります。

耐熱性防錆剤には、溶剤系プリフラックスと耐熱水溶性プリフラックスがありますが、環境対応面から耐熱水溶性プリフラックスが主流になりつつあります。

④ メタルレジスト剥離剤

メタルレジスト剥離剤は、はんだやニッケル、ニッケル・クロム合金、錫等の金属を溶解し、銅は溶解しない薬液であります。電子基板の配線パターンは銅を使用しておりますが、近年の銅の配線パターンを作成するために、色々な金属を使用するようになっております。銅配線パターンが完成した後に、パターン部の銅を侵さないように他の金属を剥離する必要があり、そのための処理剤がメタルレジスト剥離剤であります。

また、当社グループでは、近年の環境対策の1つである鉛フリー化の動きに対応したメタルレジスト用剥離剤を開発し、販売しております。

⑤ 電子基板用機械

当社グループは、電子基板製造用の機械装置も供給しております。電子基板製造においては、薬品の性能は処理機械の良否によって左右される場合があります。このため、薬品の性能を最大限に引き出すことができる機械を自社で設計し、薬品と機械とをシステムで販売する体制を構築いたしました。これにより、継続的に薬品を供給でき、顧客にとっては納期の短縮やコスト低減等のメリットが生まれております。

⑥ 電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔(注)、感光性フィルム(ドライフィルム)や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

(注) 銅箔とは、導体パターンを形成するための導体として用いる導体箔のことで、絶縁基板の表面に接着させて用いられます。

⑦ その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD. (注) 1, 2	中華民国 台湾省桃園縣	25,000千NT\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…2名
MEC(HONG KONG)LTD. (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任…2名
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD. (注) 1	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板資材事業	100 (100) (注) 3	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…2名
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO., LTD. (注) 1, 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…2名
MEC EUROPE NV. (注) 1	ベルギー王国 ゲント市	1,000千EUR	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任…2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

(1) 売上高	960,275 千円
(2) 経常利益	412,866 千円
(3) 当期純利益	261,450 千円
(4) 純資産額	2,093,890 千円
(5) 総資産額	2,380,025 千円

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.

(1) 売上高	645,713 千円
(2) 経常利益	186,873 千円
(3) 当期純利益	148,428 千円
(4) 純資産額	801,278 千円
(5) 総資産額	1,018,517 千円

3 MEC (HONG KONG) LTD. 所有分であります。

4 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5 連結子会社であったMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数 (名)
研究開発部門	61
製造部門	68
販売部門	76
管理部門	57
合計	262

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
163	40.6	12.1	6,109

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、特に中国は景気の底打ちを果たしアジアの牽引役として、回復基調となりました。わが国経済も、一昨年後半の世界金融危機の影響が残るなか、在庫調整の進展や中国を中心とする世界経済の改善による輸出、生産の増加などから一時的に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、デフレ進行と、雇用や所得環境の改善が進まないことから個人消費が伸び悩み、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

その中でエレクトロニクス業界は、当連結会計年度後半からパソコンや薄型テレビの販売の好転やスマートフォンなどの新しい市場が牽引役となり、穏やかな需要回復基調となりました。

このような経営環境において、当社グループは次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。新製品開発は、当連結会計年度に14品目の販売を開始いたしました。販売面では、中国市場を中心とする高信頼性電子基板向け薬品の販売促進に成果を得ました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度後半からの回復で持ち直したものの前半の落込みを克服するに至らず60億98百万円(前年同期比12.3%減)となりました。営業利益は7億98百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は8億4百万円(前年同期比9.7%増)、当期純利益は7億13百万円(前年同期比148.0%増)となりました。

① 品目別売上高の状況は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	5,581	△9.7
電子基板用機械	95	△66.4
電子基板用資材	352	△20.6
その他	68	44.3
合計	6,098	△12.3

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、平成21年前半は米国金融危機に端を発した世界的な金融不安による景気の急激な悪化と共に生産縮小と徹底した在庫調整が行われました。その後、パッケージ基板を中心として回復傾向となりました。

このような環境の中、当社は次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。

その結果、前半の落ち込みによる影響がありつつも、後半に薬品の売上が増加し、当連結会計年度の売上高は35億66百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は6億7百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

アジア

アジアでは、中国と台湾でパッケージ基板向け薬品が平成21年3月以降に回復基調となりましたが、通年では前年を上回ることはできませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は21億38百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は6億71百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、スペインの電子基板市場が引き続き縮小し、さらに北欧の市場も縮小いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億93百万円(前年同期比30.0%減)、営業損失は5百万円(前年同期は19百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、および定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったこと等により前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は32億74百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億28百万円(前年同期比1億76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、減価償却費が3億28百万円あったこと、および仕入債務の増加が2億17百万円あったこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が5億90百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億66百万円(前年同期は10億67百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億34百万円あったものの、資金の増加要因として定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円(前年同期比2億16百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が2億41百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	2,038,502	88.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	41,438	72.5
電子基板用機械	109,248	39.2
電子基板用資材	337,754	88.4
その他	31,147	64.3
合計	519,587	67.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用機械	115,395	53.1	35,089	233.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	5,581,115	90.3
電子基板用機械	95,357	33.6
電子基板用資材	352,807	79.4
その他	68,806	144.3
合計	6,098,088	87.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社を取り巻く環境は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の欄に記載したとおりであり、在庫調整の進展や中国を中心とする世界経済の改善による輸出、生産の増加などから一時的に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、デフレ進行と、雇用や所得環境の改善が進まないことから個人消費が伸び悩み、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

さらに中長期的には、環境・エネルギー、多様な生活スタイルを支えるIT、電気自動車分野等では大きな伸張が予想されるため、当面の業績回復に止まらず、更なる成長路線を実現すべく、以下の課題に全力で取り組み、株主価値の最大化に努めていく所存であります。

① 高密度電子基板、高信頼電子基板技術への対応

当社の銅表面超粗化剤CZシリーズは、高密度電子基板として代表的なパッケージ基板製造工程において、銅と樹脂との密着性向上前処理剤として独占的な市場占有率を得ております。現在、デジタル情報家電とカーエレクトロニクスが融合していく中で、一層のコスト・パフォーマンス向上を目的とした電子基板の高密度化のため、あらゆる分野で、パッケージ基板と同様に銅配線の微細化が急速に進んでおります。同時に、自動車搭載用の基板を中心に、ハードユース環境での高い信頼性が一層強く求められております。

そのため、当社グループはパッケージ基板以外の市場においても、CZシリーズを始めとする銅表面処理剤の水平展開を積極化しており、DL、HE、CA/CB各シリーズの販売拡大を図っております。

また、表面粗化技術の深化を極める一方、平滑面における密着強化分野においても業界のリーディングカンパニーとして幅広い技術開発を進めており、さらに、微細配線をサブトラクト法で正確かつ安価に形成する技術の実用化や、CH/NHシリーズに代表される選択エッチング技術による様々な分野での微細加工技術の開発にも注力してまいります。

② 環境、省エネ技術への対応

電気製品や自動車の商品価値は、いまやコスト・パフォーマンスだけでなく、いかに環境に配慮された製品であるかが重要な評価要素になっております。このため、これら製品向け電子部品の使用材料は、低環境負荷のものにシフトしつつあります。

多層基板内層用の密着強化剤B0シリーズや、鉛フリーはんだに最適化した水溶性プリフラックスCLシリーズ等、当社の薬品プロセスは、低環境負荷材料が十分なパフォーマンスを発揮できるよう設計されており、併せて、薬品プロセス自体が環境に優しく配慮されております。これらを戦略アイテムと位置づけ、有力顧客の採用に向け当社グループ一丸でその普及に取り組んでいきます。

また、今後の新規プロセスの開発につきましても、環境への配慮とコスト・パフォーマンスを両立させる技術の開発に注力してまいります。

③ 海外各市場への対応

日本国内の電子基板市場においては、当社は顧客におけるコスト的、技術的問題の解決に貢献する企業として確固たる地位を築いていると確信しております。さらに、日本電子基板業界の今後の動向は、超微細パターンを有する高密度電子基板分野が拡大するため、当社の強みがより一層発揮されていくものと考えております。

他方、中国、東南アジア市場においては、日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に留まっております。この理由としては、これら地域では配線パターンが日本ほど微細ではない汎用電子基板が主流であることのほか、当社グループの販売力が十分に発揮できていないことにあると自覚しております。

そのため当社グループでは、このような海外の電子基板市場でも競争力の発揮できる薬品の開発と販売の強化に努めております。また、価格競争力のある銅表面処理剤の新製品も開発し、順次これらの市場に投入して行きます。さらに、各海外子会社の技術サポート力を強化するとともに、資材の安定調達面への寄与も併せて、各地域の顧客満足度向上を推進する方針であります。

当社グループは、これらの経営戦略展開により、銅をはじめとする金属表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目指すとともに、金属表面処理技術を様々な用途に適用していくことを中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買収行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

② 取組みの具体的な内容

i 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等

(ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み

- a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
- b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
- c 取締役任期を1年に短縮
- d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬・利益連動報酬の導入） 等

ii 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

③ 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号 i の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- i 第1号の基本方針に沿うものであること。
- ii 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- iii 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において判断した記載となっております。

(1) 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社グループは、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社グループは、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ですが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社グループが市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、期中平均相場により円換算しておりますので、当社グループの損益は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(5) 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。さらに製品の容器は、原油価格に影響されるポリエチレン製を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原油・素材価格が高騰する場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品に関する知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害を受ける恐れもあります。そのような場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、はんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。このような環境変化は大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、製品開発が計画通りに進まなかった場合には損益に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする営業力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後必要とされる人材を十分に確保・育成できない場合には損益に影響を与える可能性があります。

(9) 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理により、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板メーカーを中心とした関連市場のニーズを先取りし、研究開発に積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板用薬品および電子基板用機械に関する新製品開発・既存商品改良が中心であります。とりわけ薬品を用いた銅表面処理技術の研究開発が事業展開上の最重要要素であり、当社グループでは、提出会社従業員数(平成22年3月31日現在163名)の約3分の1を研究所に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では61名が研究開発センターに所属し、研究所において薬品の開発およびその関連業務に当たっております。研究開発センターでは主として5グループが薬品開発に当たっております。顧客サービスに関しましては前期まで主にカスタマーサポートグループが顧客の対応窓口としておりましたが、今期より製品分野別のグループにその担当を分け、新たに薬品の管理を行うコントローラーの開発を担うコントローラーグループを設立することで、広く市場ニーズを拾う体制を構築いたしました。

また、研究開発センター内には開発間接部門に当たる技術サービスグループと知的財産管理グループがあり、合計14名がこれに当たっております。技術サービスグループは当社グループ内の製品開発・生産に関する品質管理を主業務とする品質管理室、研究情報管理を主業務とする技術管理室、社外広報を主業務とする広報企画室から成り立ち、研究開発業務に関わる間接業務に当たっております。知的財産管理グループは特許を含む知的財産の管理を行っています。

また、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適したグループの編成見直しを行い、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を作っております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は788,101千円であり、すべて提出会社におけるものであります。

当社グループの研究開発活動は電子基板製造に使用される薬液の開発・改良を主としております。

また、研究開発活動の基本方針はさまざまな顧客ニーズに適した製品の開発と品質の向上を目指すことであり、この対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品、あるいはコスト重視の製品の開発まで多岐にわたっております。特に、近年成長の著しいパッケージ基板用薬品の開発に注力する一方、新しい成長分野であるポリイミドベース基板の製造やそのパッケージ基板であるTAB・COF(注)製造用薬品の開発にも力を注いでおり、電子業界の最先端の技術に対応する研究開発活動を進めております。

また、高密度多層といった最先端の技術に対する研究開発に取り組む一方で、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存の商品の更なる応用展開を進めております。例えば、今後ますます進む鉛フリー化はいずれの電子基板にも高い信頼性を要求するため、従来は必要としなかった工程でも“表面処理”が再度見直され、当社の表面処理技術を導入する動きが今後増えてくるものと考えております。

当社の表面処理技術は、従来から当社がかかわってきた電子基板の製造のみならず、環境負荷低減を意識した他の分野にも応用展開が可能と考えております。そういったさまざまなニーズを敏感に捉え、さらなる用途拡大に向け、当社表面処理技術の更なる研鑽と広報活動に力を尽くしております。

(注) ポリイミドベース基板を用いたパッケージ基板の形態。軽量化できることにより注目を浴びております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関連する記載であります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において判断しております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は60億98百万円となり、前連結会計年度に比べ8億56百万円(12.3%)の減収となりました。そのうち薬品売上高は55億81百万円で、前連結会計年度に比べ5億97百万円(9.7%)の減少となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は37億32百万円となり、前連結会計年度と比べ2億53百万円(6.4%)の減少となりました。売上総利益率は61.2%となり、前連結会計年度に比べ3.9ポイント増加いたしました。この主たる要因は、薬品のみの売上総利益率は65.8%で、前連結会計年度に比べ3.2ポイント増加したことによりです。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は29億33百万円となり、前連結会計年度に比べ1億73百万円(5.6%)の減少となりました。この主な要因は日本における販売促進費や旅費交通費、荷造運搬費が減少したためであります。対売上高比率は、48.1%となり前連結会計年度と比較すると3.4ポイント増加いたしました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は7億98百万円となり、前連結会計年度に比べ79百万円(9.1%)の減少となりました。売上高営業利益率は、13.1%となり前連結会計年度と比較すると0.5ポイント増加いたしました。

⑤ その他

営業外損益は、多額に発生した項目はなく、経常利益は8億4百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円(9.7%)の増加となりました。

特別損益項目では、多額に発生した項目はありませんでしたが、税効果会計の適用により外国税額控除が多額に計上されたため、税金費用は1億19百万円でおさまり、その結果、当期純利益は7億13百万円となり、前連結会計年度と比べ4億25百万円(148.0%)の増加となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、および定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったこと等により前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は32億74百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は9億28百万円(前年同期比1億76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億33百万円(前年同期比4百万円増)あったこと、減価償却費が3億28百万円あったこと、および仕入債務の増加が2億17百万円あったこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権の増加が5億90百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は3億66百万円(前年同期は10億67百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億34百万円あったものの、資金の増加要因として定期預金の払出しが純額で6億46百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円(前年同期比2億16百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が2億41百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	71.6	74.4	75.5	80.0	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	369.0	229.0	143.4	74.3	97.1
債務償還年数 (年)	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.0	143.8	190.6	172.0	167.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

平成18年3月期末株価終値は株式分割の権利落後の株価となっているため、分割割合に応じて2倍し算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じてグループ内における貸付や銀行からの借入等のいくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は2億94百万円であり、その主なものは土地購入による一部支払いであります。

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (兵庫県尼崎市) (注) 2	その他設備	1,377	27,535	25,645	—	54,559	53
研究所 (兵庫県尼崎市) (注) 2	研究開発施設設備	473,393	53,255	21,847	—	548,496	61
東京営業所 (東京都立川市) (注) 2	その他設備	1,236	23,866	1,298	—	26,401	9
長岡工場 (新潟営業所) (新潟県長岡市)	薬品生産設備等	211,192	96,256	5,310	339,036 (20)	651,795	19
西宮工場 (兵庫県西宮市)	薬品生産設備	109,843	40,970	5,447	386,000 (4)	542,261	21
合計		797,044	241,884	59,550	725,036 (24)	1,823,515	163

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。平成21年4月1日から平成22年3月31日までの年間賃借料は42,260千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国台湾省 桃園縣	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	208,641	8,183	33,259	429,535 (7)	679,618	21
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	電子基板資材	運搬具	—	620	—	—	620	3
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	中華人民共和国 広東省珠海市	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	37,743	23,613	28,064	—	89,422	36
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	電子基板資材	製造設備・ 運搬具	223,386	47,812	19,635	—	290,833	24
MEC EUROPE NV.	ベルギー王国 アントワープ市	電子基板資材	事務所・ 工場	31,344	17,526	973	27,719 (5)	77,563	15
合計				501,116	97,755	81,932	457,254 (12)	1,138,058	99

(注) MEC (HONG KONG) LTD. は建物を賃借しており、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの年間賃借料は3,851千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。平成23年3月期は、現在阪神地区3ヶ所(尼崎市昭和通、尼崎市東初島、西宮市鳴尾浜)に分散している事業所の機能の集約による事業の効率化、生産設備の更新、および研究機能の拡張を目的とし、土地を取得いたします。研究関連では新製品開発体制の一層の強化を図るために分析・試験装置を増設いたします。営業関連では顧客に新製品薬液の試用を促進する目的で営業用貸与機械の製作を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 兵庫県尼崎市	事務所、工場 研究の一部 (注) 1、2	3,500,000	432,000	自己資金 および 借入金	平成20年8月	平成24年3月	開発力、 生産能力向上
	営業 兵庫県尼崎市 東京都立川市 新潟県長岡市	営業用 貸与機械	53,000	—	自己資金	平成22年5月	平成23年2月	販売促進
	研究所 兵庫県尼崎市	改築 分析装置	134,000	—	自己資金	平成22年5月	平成23年2月	開発力向上
子会社	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) 中華人民共和国広東省珠海市	工場拡張	139,700	—	自己資金	平成22年5月	平成22年11月	生産能力向上

(注)1. 提出会社の事務所・工場・研究の一部は投資予定額が建設予定の建物の見直しにより40億円から35億円に変更いたしました。

2. 提出会社の事務所・工場・研究の一部は、土地代残金として平成22年4月15日に16億89百万円の支払いを行いました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,371,392	20,371,392	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,371,392	20,371,392	—	—

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場については、平成21年8月3日に上場廃止の申請を行い、同年9月18日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	10,185,696	20,371,392	—	594,142	—	446,358

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	24	41	52	3	3,519	3,673	—
所有株式数(単元)	—	51,736	1,676	17,065	28,604	22	104,595	203,698	1,592
所有株式数の割合 (%)	—	25.40	0.82	8.38	14.04	0.01	51.35	100.00	—

(注) 1 自己株式300,133株は、「個人その他」に3,001単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,060	10.11
(有)ケイ・エム・ビジネ ス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,130	5.54
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	4.93
日本マスタートラスト信 託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	917	4.50
川邊 豊	大阪府豊中市	787	3.86
メロン バンク エヌエ ー トリーテイー クライ アント オムニバス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	775	3.80
ゴールドマン・サック ス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント 常任代理人 (ゴールドマン・サック ス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	733	3.59
小林 義雄	兵庫県芦屋市	697	3.42
前田 和夫	兵庫県芦屋市	673	3.30
NCT信託銀行(株) (投信 口)	東京都品川区東品川2-3-14	635	3.11
計	—	9,415	46.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,800	200,698	—
単元未満株式	普通株式 1,592	—	—
発行済株式総数	20,371,392	—	—
総株主の議決権	—	200,698	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市 東初島町1番地	300,000	—	300,000	1.47
計	—	300,000	—	300,000	1.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	100	63
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	300,133	—	300,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

繰越利益剰余金496,793,909円の処分につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成22年5月25日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は4円とし、既に実施済みの中間配当金4円を合わせ年間1株当たり8円とさせていただきます。期末配当金の総額は80,285,036円であります。また、別途積立金に200,000,000円を処分し、残額の216,508,873円を次期繰越利益とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	80,285	4
平成22年5月25日 取締役会決議	80,285	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,750 □1,780	2,350	1,396	1,006	769
最低(円)	1,410 □1,517	1,126	658	238	350

(注) 1 最高・最低株価は、第37期および第38期の平成18年4月から平成19年2月は東京証券取引所市場第二部、第38期の平成19年3月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	736	678	648	650	594	559
最低(円)	613	500	563	585	494	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	前田 和夫	昭和37年4月15日生	昭和60年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年2月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月	三菱重工業(株)入社 当社入社 社長室室長 取締役社長室室長 常務取締役 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役社長 (現任) MEC EUROPE NV. 代表取締役会長 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役社長 (現任) MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最高経営責任者 MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役 (現任) 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	673
取締役	専務執行役員	内野 登一	昭和23年2月4日生	昭和41年4月 昭和46年4月 昭和53年5月 平成4年4月 平成7年5月 平成7年8月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月	(株)梅田ネームプレート製作所入社 (株)森ネームプレート製作所入社 当社入社 東京営業部部长 取締役 取締役大阪営業部部长 取締役営業本部部长 取締役研究開発本部部长 常務取締役 専務取締役 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	142
取締役	常務執行役員	溝口 芳朗	昭和27年10月24日生	昭和46年4月 昭和48年6月 昭和51年4月 昭和54年3月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月	東レ(株)入社 日産サニー佐賀販売(株)入社 (有)秀和運輸入社 当社入社 新潟営業部部长 社長室室長 社長室室長兼機械部部长 機械部部长 取締役機械部部长 取締役営業本部部长 執行役員営業本部部长 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西川 裕史	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 松下電工(株) (現パナソニック電 工(株)) 入社 平成13年3月 AROMAT CORPORATION ダイレクター 平成17年5月 同社ダイレクター兼 MATSUSHITA ELECTRONIC MATERIAL, Inc. 取締役社長 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	4
常勤監査役		藤山 正人	昭和23年11月9日生	昭和47年4月 (株)ネオス入社 昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 研究開発部部长 平成11年4月 製造部部长 平成13年4月 製造本部付理事 平成13年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	145
監査役		八田 伸	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 (株)大和銀行 (現(株)りそな銀行) 入行 平成9年6月 太陽鉄工(株)取締役経理部長 平成13年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	3
監査役		松山 英明	昭和26年9月1日生	昭和49年4月 山一証券(株)入社 平成13年9月 (株)日本投資環境研究所 取締役兼COO 平成15年1月 松山事務所代表 (現任) 平成21年1月 (株)ナディア代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	1
計						1,013

- (注) 1 取締役 西川裕史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 八田伸および松山英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結から1年間。
- 4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
- 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。
- 6 前任監査役の補欠として選任されたため、平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

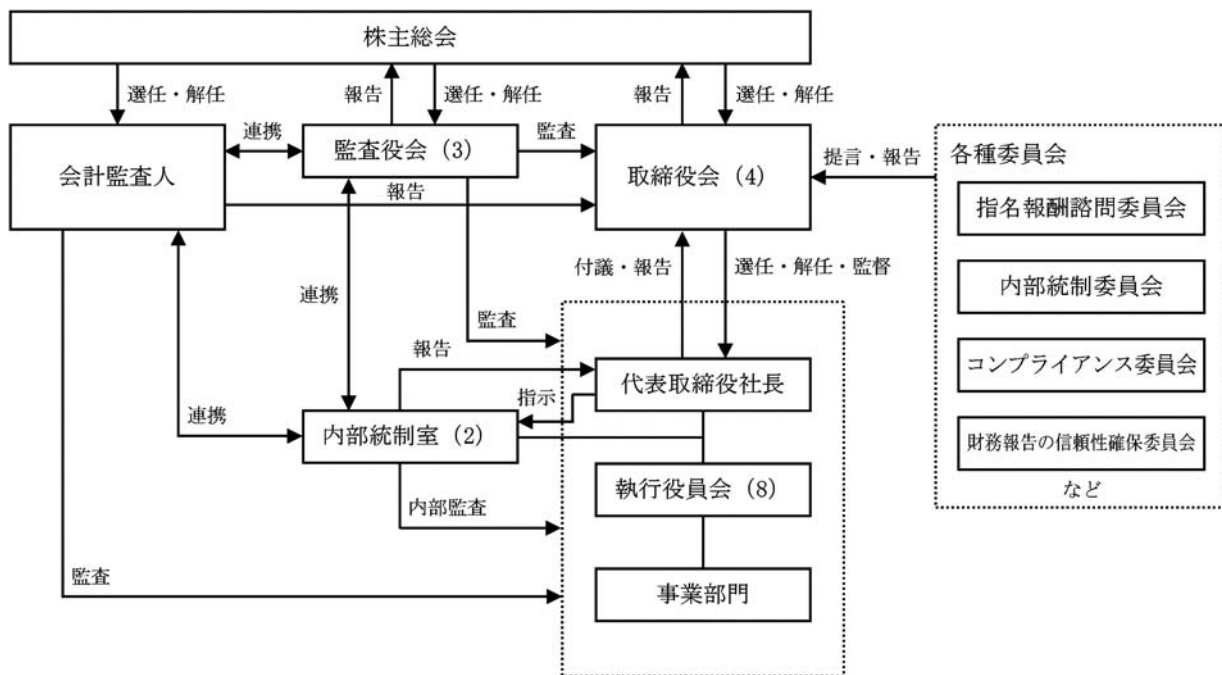
〈企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由〉

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役会の職務執行を監督しております。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者からの報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査をしております。

さらに、当社は内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への提言、報告を行う専門委員会として、指名報酬諮問委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、財務報告の信頼性確保委員会を設置し、ガバナンス体制を整備しております。

会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) () 内の数値は人数（当事業年度末現在）を表しております。

〈内部統制システムの整備の状況〉

取締役の職務の執行が法令および定款に適合するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制について、次の事項に関する内部統制構築基本方針を定め、これに基づいて整備を進めております。

- i 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- vi 監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項
- vii 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、「財務報告のための内部統制」（金融商品取引法）につきましても、本報告書に添付の内部統制報告書に記載のとおり内部統制が有効に整備、運用されていると判断いたします。

〈リスク管理体制の整備の状況〉

当社は平成15年10月よりリスク管理業務を担当する改革推進センターを設置したほか、定期的に内部統制委員会を開催して、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

〈責任限定契約の内容の概要〉

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名であります。監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は8回開催されております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部統制室および会計監査人とは定期的に会合を持って相互の情報交換を行い、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において、独立性を有し、客観的立場で機能するために、当社との間に取引関係その他の利害関係のない者を選任しております。

また、経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役4名のうち1名は社外取締役、監査役3名のうち、2名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。

なお、社外取締役、社外監査役ともに、中立的な立場で取締役会を監督しております。また社外監査役は、監査役監査においては当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツと、内部監査においては内部統制室と定期的な情報・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

④ 役員報酬等

〈役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数〉

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,030	60,240	—	20,790	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	20,049	20,049	—	—	—	5

〈役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法〉

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ただし、当社は法人税法第34条第1項に定める利益連動給与に該当する取締役報酬を採用しており、以下の方法で算定しております。

i 取締役報酬の構成

当社の取締役報酬は、毎月払いの「定時同額給与」と年1回払いの「利益連動給与」によって構成します。（ただし、社外取締役については定時同額給与のみ。）

ii 利益連動給与の算定方法（当事業年度）

(イ) 算定のしくみおよび手順

- a 当該事業年度の連結経常利益の前期経常利益に対する増減率に基づき、当該事業年度に係る利益連動給与総額を次表により算出します。

[前期比増益の場合]

単位：千円

連結経常利益増加率	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
標準額に対する増加率	±0%	+10%	+20%	+30%	+40%
利益連動給与総額	18,900	20,790	22,680	24,570	26,460
連結経常利益増加率	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%未満
標準額に対する増加率	+50%	+60%	+70%	+80%	+90%
利益連動給与総額	28,350	30,240	32,130	34,020	35,910
連結経常利益増加率	100%以上				
標準額に対する増加率	+100%				
利益連動給与総額	37,800				

[前期比減益の場合]

単位：千円

連結経常利益減少率	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
標準額に対する増減率	-15%	-30%	-45%	-60%	-80%
利益連動給与総額	16,065	13,230	10,395	7,560	3,780
連結経常利益減少率	50%以上				
標準額に対する増減率	-100%				
利益連動給与総額	0				

- b 次表の役位別配分ウエイト表により、前項で算出した利益連動報酬総額を執行役員役位別に配分し、個別支給額を決定します。

[役位別配分ウエイト表]

執行役員位	配分ウエイト
社長を兼ねる取締役	150
専務執行役員を兼ねる取締役	125
常務執行役員を兼ねる取締役	100

(ロ) 対象者

当該事業年度末日において執行役員兼務取締役の地位にある者全員を対象とします。また、執行役員役位は、前事業年度に関する定時株主総会終結後最初に開催する取締役会終結時における役位とします。

(ハ) 利益連動報酬の限度額

(イ)に定める算定方法により、取締役の利益連動報酬の限度額は次のとおりとなります。

社長を兼ねる取締役	15,120千円
専務執行役員を兼ねる取締役	12,600千円
常務執行役員を兼ねる取締役	10,080千円

iii 利益連動給与の算定方法（翌事業年度）

前述のとおり当社は、法人税法第34条第1項に定める利益連動給与に該当する取締役報酬を採用しており、当該事業年度に関する定時株主総会終結後1ヶ月以内に支給することとしております。なお、平成22年3月12日の取締役会において、従前の算定方法を一部見直すことを決議し、平成23年3月期に係る利益連動給与から以下の算定方法を適用します。

(イ) 算定のしくみおよび手順

- a 当該事業年度の連結経常利益額と連結経常利益額の対前期増減額に基づき、当該事業年度に係る利益連動給与総額を次表により算出します。

賞与額A (千円)		賞与額B (千円)	
連結経常利益	賞与額A	対前期増減額	賞与額B
(以上)		(以上)	
0	0	<増額>	
200,000	3,000	0	0
400,000	5,400	200,000	2,500
600,000	7,800	400,000	4,500
800,000	10,200	600,000	6,500
1,000,000	12,600	800,000	8,500
1,200,000	15,000	1,000,000	10,500
1,400,000	17,400	1,200,000	12,500
1,600,000	19,800	1,400,000	14,500
1,800,000	22,200	1,600,000	16,500
2,000,000	24,600	1,800,000	18,500
2,200,000	27,000	2,000,000	20,000
2,400,000	29,400	<減額>	
2,600,000	31,800	0	-600
2,800,000	34,200	200,000	-3,000
3,000,000	36,600	400,000	-5,400
3,200,000	37,800	600,000	-7,800
3,400,000	37,800	800,000	-10,200
3,600,000	37,800	1,000,000	-12,600
3,800,000	37,800	1,200,000	-15,000
4,000,000	37,800	1,400,000	-17,400
		1,600,000	-19,800
		1,800,000	-22,200
		2,000,000	-24,000

*上限額を37,800千円とする。

- b 次表の役位別配分ウエイト表により、前項で算出した利益連動報酬総額を執行役員役位別に配分し、個別支給額を決定します。

[役位別配分ウエイト表]

執行役員位	配分ウエイト
社長を兼ねる取締役	115
専務執行役員を兼ねる取締役	100
常務執行役員を兼ねる取締役	85

(ロ) 対象者

当該事業年度末日において執行役員兼務取締役の地位にある者全員を対象とします。また、執行役員役位は、前事業年度に関する定時株主総会終結後最初に開催する取締役会終結時における役位とします。

(ハ) 利益連動報酬の限度額

(イ)に定める算定方法により、取締役の利益連動報酬の限度額は次のとおりとなります。

社長を兼ねる取締役	14,490千円
専務執行役員を兼ねる取締役	12,600千円
常務執行役員を兼ねる取締役	10,710千円

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 530,054千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	61,025	196,502	取引関係の維持・強化のため
太陽インキ製造(株)	30,300	75,901	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	66,880	事業上の関係強化のため
(株)石井表記	50,400	56,347	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	133,651	36,219	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	48,597	34,115	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	61,073	26,689	事業上の関係強化のため
(株)メイコー	10,000	19,890	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	12,425	10,487	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	31,398	5,023	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中村基夫、岡本健一郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	1,977	36,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	1,977	36,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュートーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は、9,192千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）において会計監査人に対して財務報告のための内部統制に関する指導助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584,544	4,081,071
受取手形及び売掛金	1,377,451	1,979,655
有価証券	50,000	—
商品及び製品	231,015	233,356
原材料及び貯蔵品	238,558	190,971
繰延税金資産	38,074	121,768
未収還付法人税等	150,349	—
その他	64,478	47,894
貸倒引当金	△11,626	△10,215
流動資産合計	5,722,846	6,644,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,693,134	2,711,708
減価償却累計額	△1,304,122	△1,413,547
建物及び構築物（純額）	※1 1,389,012	※1 1,298,160
機械装置及び運搬具	1,490,721	1,504,004
減価償却累計額	△1,031,013	△1,164,365
機械装置及び運搬具（純額）	※1 459,707	※1 339,639
工具、器具及び備品	531,159	547,659
減価償却累計額	△380,419	△406,566
工具、器具及び備品（純額）	150,739	141,093
土地	※1 1,167,488	※1 1,182,290
建設仮勘定	248,373	440,673
有形固定資産合計	3,415,321	3,401,857
無形固定資産		
のれん	14,212	7,254
その他	47,542	42,902
無形固定資産合計	61,754	50,157
投資その他の資産		
投資有価証券	381,297	530,054
その他	178,771	121,165
貸倒引当金	△28,530	△1,188
投資その他の資産合計	531,537	650,031
固定資産合計	4,008,613	4,102,046
資産合計	9,731,460	10,746,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,210	612,499
短期借入金	480,000	480,000
未払金	149,240	227,756
未払費用	29,210	38,088
未払法人税等	126,320	126,754
賞与引当金	103,716	131,477
その他	123,825	87,539
流動負債合計	1,404,523	1,704,116
固定負債		
繰延税金負債	427,002	445,276
退職給付引当金	16,704	59,694
その他	102,827	108,390
固定負債合計	546,534	613,361
負債合計	1,951,057	2,317,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,424,761	7,897,763
自己株式	△92,677	△92,740
株主資本合計	8,372,585	8,845,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,714	84,858
為替換算調整勘定	△587,468	△501,309
評価・換算差額等合計	△592,182	△416,450
純資産合計	7,780,402	8,429,072
負債純資産合計	9,731,460	10,746,550

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		6,954,549		6,098,088
売上原価	※1	2,969,254	※1	2,366,050
売上総利益		3,985,294		3,732,037
販売費及び一般管理費	※2, ※3	3,107,025	※2, ※3	2,933,569
営業利益		878,268		798,468
営業外収益				
受取利息		40,386		31,167
受取配当金		13,638		9,220
投資有価証券売却益		—		1,582
設備賃貸料		11,522		—
その他		14,555		23,623
営業外収益合計		80,103		65,593
営業外費用				
支払利息		6,483		5,955
有価証券売却損		—		420
投資有価証券評価損		148,534		574
為替差損		53,203		41,229
設備賃貸費用		1,391		—
その他		15,132		11,173
営業外費用合計		224,745		59,352
経常利益		733,627		804,709
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,404	※4	351
保険解約返戻金		116,482		9,479
貸倒引当金戻入額		—		7,219
為替換算調整勘定取崩益		—		16,845
特別利益合計		117,886		33,895
特別損失				
固定資産売却損	※5	105	※5	1,822
固定資産除却損	※6	5,985	※6	2,982
減損損失	※7	15,997		—
特別損失合計		22,088		4,804
税金等調整前当期純利益		829,425		833,800
法人税、住民税及び事業税		252,199		258,411
法人税等調整額		289,338		△138,468
法人税等合計		541,538		119,942
当期純利益		287,887		713,857

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		594,142		594,142
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		594,142		594,142
資本剰余金				
前期末残高		446,358		446,358
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		446,358		446,358
利益剰余金				
前期末残高		7,503,558		7,424,761
当期変動額				
剰余金の配当		△366,684		△240,856
当期純利益		287,887		713,857
当期変動額合計		△78,796		473,001
当期末残高		7,424,761		7,897,763
自己株式				
前期末残高		△47		△92,677
当期変動額				
自己株式の取得		△92,629		△63
当期変動額合計		△92,629		△63
当期末残高		△92,677		△92,740
株主資本合計				
前期末残高		8,544,011		8,372,585
当期変動額				
剰余金の配当		△366,684		△240,856
当期純利益		287,887		713,857
自己株式の取得		△92,629		△63
当期変動額合計		△171,426		472,938
当期末残高		8,372,585		8,845,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,013	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,727	89,572
当期変動額合計	△98,727	89,572
当期末残高	△4,714	84,858
為替換算調整勘定		
前期末残高	108,143	△587,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695,611	86,159
当期変動額合計	△695,611	86,159
当期末残高	△587,468	△501,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	202,156	△592,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794,339	175,732
当期変動額合計	△794,339	175,732
当期末残高	△592,182	△416,450
純資産合計		
前期末残高	8,746,167	7,780,402
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	287,887	713,857
自己株式の取得	△92,629	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794,339	175,732
当期変動額合計	△965,765	648,670
当期末残高	7,780,402	8,429,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,425	833,800
減価償却費	366,873	328,929
減損損失	15,997	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,547	△28,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,035	27,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,704	42,990
受取利息及び受取配当金	△54,025	△40,387
支払利息	6,483	5,955
保険解約返戻金	△116,482	△9,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	148,534	574
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	△16,845
売上債権の増減額 (△は増加)	1,088,921	△590,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,870	54,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506,732	217,433
その他	△132,111	189,487
小計	1,588,230	1,014,658
利息及び配当金の受取額	52,497	39,111
利息の支払額	△6,424	△5,545
法人税等の還付額	—	151,941
法人税等の支払額	△529,401	△271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,902	928,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,792,389	△1,232,757
定期預金の払戻による収入	1,117,433	1,878,758
有形固定資産の取得による支出	△584,067	△334,576
有形固定資産の売却による収入	20,083	2,340
無形固定資産の取得による支出	△6,940	△655
投資有価証券の取得による支出	△19,160	△16,727
投資有価証券の売却による収入	—	30,921
保険積立金の払戻による収入	214,394	37,357
その他	△16,928	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,574	366,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△92,629	△63
配当金の支払額	△365,608	△241,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,237	△241,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,590	10,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,501	1,064,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,209,945	※ 3,274,222

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結範囲の変更) 連結子会社であったMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,094千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 4～7年 (追加情報) 当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより減価償却費が12,821千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,332千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 4～7年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は50,678千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が3,026千円、営業利益が87千円、経常利益が25千円、税金等調整前当期純利益が311千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ245,230千円、251,024千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,345千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	38,699千円	機械装置及び運搬具	19,762千円	土地	26,883千円	合計	85,345千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,749千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	31,344千円	機械装置及び運搬具	12,685千円	土地	27,719千円	合計	71,749千円
建物及び構築物	38,699千円																
機械装置及び運搬具	19,762千円																
土地	26,883千円																
合計	85,345千円																
建物及び構築物	31,344千円																
機械装置及び運搬具	12,685千円																
土地	27,719千円																
合計	71,749千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,821千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">714,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">802,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">379,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,336千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、802,524千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和国 江蘇省蘇州市</td> <td style="text-align: center;">工場資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU) CO.,LTD. は工場の移設に伴い、減損損失(15,997千円)を特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の7,463千円、原状回復費等見込額6,798千円、その他1,735千円あります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工場資産の売却等は困難なためゼロとして評価しております。</p>	給料及び賞与	714,635千円	研究開発費	802,524千円	荷造運搬費	379,958千円	賞与引当金繰入額	54,336千円	機械装置及び運搬具	1,404千円	機械装置及び運搬具	100千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	105千円	建物及び構築物	258千円	機械装置及び運搬具	4,674千円	工具、器具及び備品	686千円	投資その他の資産「その他」	366千円	合計	5,985千円	場所	用途	種類	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	工場資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損17,188千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">704,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">788,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">347,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,072千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,101千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,982千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	704,903千円	研究開発費	788,101千円	荷造運搬費	347,037千円	賞与引当金繰入額	70,072千円	機械装置及び運搬具	338千円	工具、器具及び備品	13千円	合計	351千円	機械装置及び運搬具	1,434千円	工具、器具及び備品	387千円	合計	1,822千円	機械装置及び運搬具	2,085千円	工具、器具及び備品	888千円	投資その他の資産「その他」	8千円	合計	2,982千円
給料及び賞与	714,635千円																																																												
研究開発費	802,524千円																																																												
荷造運搬費	379,958千円																																																												
賞与引当金繰入額	54,336千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,404千円																																																												
機械装置及び運搬具	100千円																																																												
工具、器具及び備品	4千円																																																												
合計	105千円																																																												
建物及び構築物	258千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,674千円																																																												
工具、器具及び備品	686千円																																																												
投資その他の資産「その他」	366千円																																																												
合計	5,985千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
中華人民共和国 江蘇省蘇州市	工場資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 原状回復費等見込額 その他																																																											
給料及び賞与	704,903千円																																																												
研究開発費	788,101千円																																																												
荷造運搬費	347,037千円																																																												
賞与引当金繰入額	70,072千円																																																												
機械装置及び運搬具	338千円																																																												
工具、器具及び備品	13千円																																																												
合計	351千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,434千円																																																												
工具、器具及び備品	387千円																																																												
合計	1,822千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,085千円																																																												
工具、器具及び備品	888千円																																																												
投資その他の資産「その他」	8千円																																																												
合計	2,982千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	—	20,371,392
合計	20,371,392	—	—	20,371,392
自己株式				
普通株式	33	300,000	—	300,033
合計	33	300,000	—	300,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	203,713	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	162,970	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	—	20,371,392
合計	20,371,392	—	—	20,371,392
自己株式				
普通株式	300,033	100	—	300,133
合計	300,033	100	—	300,133

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,584,544千円	現金及び預金勘定	4,081,071千円
有価証券勘定	50,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△806,849千円
計	3,634,544千円	現金及び現金同等物	3,274,222千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,424,598千円		
現金及び現金同等物	2,209,945千円		

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達や一部恒常的な設備投資を目的としたものであります。短期借入金は固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。取引の内容の実行および管理につきましては、経理・財務センターにおいて行っており、取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,081,071	4,081,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,979,655	1,979,655	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	529,287	529,287	—
資産計	6,590,014	6,590,014	—
(1) 支払手形及び買掛金	612,499	612,499	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	227,756	227,756	—
(4) 未払法人税等	126,754	126,754	—
負債計	1,447,010	1,447,010	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,462	157,252	71,789
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,462	157,252	71,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,582	222,703	△57,878
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280,582	222,703	△57,878
合計		366,045	379,955	13,910

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において投資有価証券評価損148,534千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,222	233,029	228,192
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	461,222	233,029	228,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,065	120,404	△52,339
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,065	120,404	△52,339
合計		529,287	353,434	175,853

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 767千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	30,921	6,137	4,554
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	49,564	—	420
(3) その他	—	—	—
合計	80,485	6,137	4,974

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は為替予約取引のみを利用しております。

当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。

在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	52,428,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432千円
差引額	△2,012,410千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） 1.107%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円及び剰余金976,318千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,974千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△870,472千円
(2) 年金資産	493,869千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△376,602千円
(4) 未認識数理計算上の差異	213,549千円
(5) 未認識過去勤務債務	146,348千円
(6) 退職給付引当金	△16,704千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 勤務費用	67,733千円
(2) 利息費用	15,081千円
(3) 期待運用収益	△10,900千円
(4) 数理計算上の差異	18,278千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	109,076千円
(6) 厚生年金基金拠出金	27,664千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,245千円
退職給付費用合計	147,986千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	41,475,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337千円
差引額	△14,784,464千円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 1.211%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,659,378千円および繰越不足金12,125,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,244千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△909,632千円
(2) 年金資産	614,045千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△295,586千円
(4) 未認識数理計算上の差異	108,427千円
(5) 未認識過去勤務債務	127,464千円
(6) 退職給付引当金	△59,694千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用	73,078千円
(2) 利息費用	16,498千円
(3) 期待運用収益	△9,877千円
(4) 数理計算上の差異	43,991千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	142,574千円
(6) 厚生年金基金拠出金	31,867千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,121千円
退職給付費用合計	185,564千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 42,140千円</p> <p>社会保険料 5,088千円</p> <p>その他 6,767千円</p> <p>繰延税金資産合計 53,996千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 14,864千円</p> <p>その他 1,056千円</p> <p>繰延税金負債合計 15,921千円</p> <p>繰延税金資産の純額 38,074千円</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>投資有価証券 8,038千円</p> <p>繰越欠損金 58,327千円</p> <p>販売促進費 28,153千円</p> <p>退職給付引当金 6,787千円</p> <p>その他 13,102千円</p> <p>小計 131,705千円</p> <p>評価性引当額 △75,907千円</p> <p>繰延税金資産合計 55,797千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,624千円</p> <p>海外子会社留保利益 463,665千円</p> <p>その他 510千円</p> <p>繰延税金負債合計 482,800千円</p> <p>繰延税金負債の純額 427,002千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 53,419千円</p> <p>社会保険料 7,488千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 7,155千円</p> <p>繰越外国税額控除 44,400千円</p> <p>その他 9,305千円</p> <p>繰延税金資産合計 121,768千円</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>退職給付引当金 24,254千円</p> <p>販売促進費 20,406千円</p> <p>繰越外国税額控除 129,241千円</p> <p>その他 9,364千円</p> <p>小計 200,563千円</p> <p>評価性引当額 △91,063千円</p> <p>繰延税金資産合計 109,500千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 90,995千円</p> <p>海外子会社留保利益 463,378千円</p> <p>その他 402千円</p> <p>繰延税金負債合計 554,776千円</p> <p>繰延税金負債の純額 445,276千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>外国源泉税 2.6%</p> <p>海外子会社所得留保課税 3.2%</p> <p>海外子会社新規設立時優遇税制 △7.5%</p> <p>海外子会社留保利益 23.5%</p> <p>海外子会社配当金 15.1%</p> <p>評価性引当額の増減 4.0%</p> <p>未実現利益税効果未認識 2.1%</p> <p>海外税率差異 △19.4%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.2%</p> <p>外国税額控除 △17.4%</p> <p>海外子会社所得留保課税 6.0%</p> <p>海外子会社新規設立時優遇税制 △1.1%</p> <p>評価性引当額の増減 1.8%</p> <p>未実現利益税効果未認識 △2.1%</p> <p>海外税率差異 △13.6%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,774,590	2,618,404	561,554	—	6,954,549	—	6,954,549
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	898,793	1,324	—	—	900,117	(900,117)	—
計	4,673,383	2,619,728	561,554	—	7,854,666	(900,117)	6,954,549
営業費用	4,245,052	1,664,884	541,640	509	6,452,087	(375,806)	6,076,280
営業利益 (または営業損失)	428,330	954,844	19,914	(509)	1,402,579	(524,310)	878,268
II 資産	4,991,841	3,863,374	357,820	2,310	9,215,346	516,113	9,731,460

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は550,137千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,650,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 4 当連結会計年度において、減損損失15,997千円を計上したことにより、資産は「アジア」で9,198千円減少しております。
- 5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で11,583千円、「アジア」で5,241千円、「欧州」で3,269千円それぞれ減少しております。
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で13,365千円減少しております。
- 6 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で12,332千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,566,407	2,138,646	393,033	—	6,098,088	—	6,098,088
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	946,148	3,351	—	—	949,500	(949,500)	—
計	4,512,556	2,141,997	393,033	—	7,047,588	(949,500)	6,098,088
営業費用	3,904,697	1,470,415	399,018	1,504	5,775,635	(476,016)	5,299,619
営業利益 (または営業損失)	607,859	671,582	(5,984)	(1,504)	1,271,952	(473,484)	798,468
II 資産	5,582,994	4,203,910	317,365	—	10,104,270	642,280	10,746,550

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,961千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,910,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 4 会計方針の変更
 (在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で7,851千円増加し、「欧州」で4,825千円減少し、営業利益が「アジア」で78千円、「欧州」で73千円、「消去または全社」で4千円それぞれ増加し、「その他」で68千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,757,718	507,374	27,174	3,292,267
II 連結売上高（千円）				6,954,549
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.7	7.3	0.3	47.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：ドイツ、スペイン、イタリア
 その他：米国、メキシコ

- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,331,371	355,386	17,593	2,704,352
II 連結売上高（千円）				6,098,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.2	5.8	0.3	44.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、中国、フィリピン、シンガポール
 欧州：ドイツ、イタリア、フランス、オーストリア
 その他：米国、メキシコ

- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- 3 会計方針の変更

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で7,497千円増加し、「欧州」で4,362千円、「その他」で107千円それぞれ減少し、連結売上高で3,026千円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	387円64銭	419円96銭
1株当たり当期純利益金額	14円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	35円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	287,887	713,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	287,887	713,857
期中平均株式数 (株)	20,325,205	20,071,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	480,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	480,000	480,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	1,193,431	1,548,347	1,622,681	1,733,627
税金等調整前四半期純利益金額	(千円)	92,358	193,637	272,102	275,701
四半期純利益金額	(千円)	52,696	176,314	232,713	252,133
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.63	8.78	11.59	12.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,841	2,758,841
受取手形	238,118	315,630
売掛金	※1 680,338	※1 1,162,403
有価証券	50,000	—
商品及び製品	64,466	86,274
原材料及び貯蔵品	123,071	92,372
前払費用	7,153	7,417
繰延税金資産	34,233	111,924
未収入金	※1 327,365	※1 341,298
未収還付法人税等	150,349	—
その他	5,926	4,197
貸倒引当金	△4,380	△5,410
流動資産合計	3,167,485	4,874,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,793,286	1,793,286
減価償却累計額	△986,800	△1,037,860
建物(純額)	※2 806,485	※2 755,425
構築物	160,364	161,414
減価償却累計額	△114,572	△119,796
構築物(純額)	45,792	41,618
機械及び装置	1,126,560	1,138,898
減価償却累計額	△807,406	△910,565
機械及び装置(純額)	※2 319,153	※2 228,332
車両運搬具	53,154	52,994
減価償却累計額	△37,948	△39,442
車両運搬具(純額)	15,205	13,552
工具、器具及び備品	368,421	352,430
減価償却累計額	△291,858	△292,880
工具、器具及び備品(純額)	※2 76,562	※2 59,550
土地	725,036	725,036
建設仮勘定	248,373	439,007
有形固定資産合計	2,236,610	2,262,522
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	15,610	11,100
その他	2,506	2,422
無形固定資産合計	47,496	42,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	381,297	530,054
関係会社株式	687,983	687,983
出資金	55	55
従業員に対する長期貸付金	1,279	804
関係会社長期貸付金	84,000	—
破産更生債権等	47,068	59
長期前払費用	467	1,037
繰延税金資産	93,645	17,877
その他	114,323	86,578
貸倒引当金	△127,713	△59
投資その他の資産合計	1,282,406	1,324,389
固定資産合計	3,566,512	3,629,815
資産合計	6,733,998	8,504,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	259,033	378,937
買掛金	78,579	200,865
短期借入金	480,000	539,950
未払金	80,684	177,627
未払費用	24,792	37,238
未払法人税等	—	5,949
預り金	9,976	15,000
賞与引当金	103,716	131,477
設備関係支払手形	70,416	16,113
その他	217	449
流動負債合計	1,107,417	1,503,608
固定負債		
関係会社長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	16,704	59,694
その他	48,484	48,492
固定負債合計	65,188	1,108,187
負債合計	1,172,606	2,611,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	254,725	496,793
利益剰余金合計	4,618,282	4,860,351
自己株式	△92,677	△92,740
株主資本合計	5,566,106	5,808,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,714	84,858
評価・換算差額等合計	△4,714	84,858
純資産合計	5,561,392	5,892,970
負債純資産合計	6,733,998	8,504,766

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,895,634	3,752,383
商品売上高	409,579	359,974
その他の売上高	368,169	400,199
売上高合計	※1 4,673,383	※1 4,512,556
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	84,881	63,265
当期製品仕入高	336,367	150,845
当期製品製造原価	1,402,157	1,343,791
他勘定受入高	※2 1,007	※2 3,216
合計	1,824,415	1,561,119
製品他勘定振替高	※2 28,611	※2 7,181
製品期末たな卸高	63,265	84,865
製品売上原価	※3 1,732,537	※3 1,469,073
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,489	856
当期商品仕入高	378,691	335,737
合計	380,181	336,593
商品他勘定振替高	※2 244	※2 11
商品期末たな卸高	856	633
商品売上原価	379,080	335,948
その他の原価	196,379	229,730
売上原価合計	2,307,997	2,034,751
売上総利益	2,365,386	2,477,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	261,669	257,462
貸倒引当金繰入額	7,847	—
役員報酬	125,347	114,279
給料及び賞与	524,553	504,968
賞与引当金繰入額	54,336	70,072
退職給付費用	67,634	84,886
旅費及び交通費	145,700	118,720
減価償却費	41,370	43,846
研究開発費	802,524	788,101
顧問料	61,711	83,389
その他	394,497	306,179
販売費及び一般管理費合計	※4 2,487,192	※4 2,371,906
営業利益又は営業損失(△)	△121,806	105,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,269	1,832
有価証券利息	395	—
受取配当金	※1 322,690	※1 349,035
投資有価証券売却益	—	1,582
その他	6,506	12,652
営業外収益合計	333,861	365,102
営業外費用		
支払利息	6,567	8,265
有価証券売却損	—	420
投資有価証券評価損	148,534	574
為替差損	64,133	28,090
その他	1,531	4,299
営業外費用合計	220,767	41,649
経常利益又は経常損失(△)	△8,711	429,352
特別利益		
固定資産売却益	※5 202	※5 13
保険解約返戻金	116,482	9,479
貸倒引当金戻入額	1,582	7,442
特別利益合計	118,267	16,934
特別損失		
固定資産売却損	※6 6	※6 1,175
固定資産除却損	※7 4,990	※7 2,480
特別損失合計	4,996	3,655
税引前当期純利益	104,559	442,631
法人税、住民税及び事業税	24,000	34,000
法人税等調整額	68,572	△74,293
法人税等合計	92,572	△40,293
当期純利益	11,987	482,924

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	803,379	57.3	840,452	62.5
II 労務費		247,367	17.6	247,967	18.5
III 経費		351,410	25.1	255,371	19.0
当期総製造費用		1,402,157	100.0	1,343,791	100.0
当期製品製造原価		1,402,157		1,343,791	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	109,818千円	減価償却費	85,150千円
運搬費	49,190千円	運搬費	32,837千円
廃液処理費	24,303千円	廃液処理費	13,892千円
水道光熱費	18,597千円	水道光熱費	17,891千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は組別総合原価計算を採用しております。			

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
修理原価		33,637		23,868	
原料売上原価		162,742		205,861	
その他売上原価合計		196,379		229,730	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
資本剰余金合計		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,557	63,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,422	254,725
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
当期変動額合計	△754,697	242,068
当期末残高	254,725	496,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,972,980	4,618,282
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
当期変動額合計	△354,697	242,068
当期末残高	4,618,282	4,860,351
自己株式		
前期末残高	△47	△92,677
当期変動額		
自己株式の取得	△92,629	△63
当期変動額合計	△92,629	△63
当期末残高	△92,677	△92,740
株主資本合計		
前期末残高	6,013,433	5,566,106
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
自己株式の取得	△92,629	△63
当期変動額合計	△447,326	242,005
当期末残高	5,566,106	5,808,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,013	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,727	89,572
当期変動額合計	△98,727	89,572
当期末残高	△4,714	84,858
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,013	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,727	89,572
当期変動額合計	△98,727	89,572
当期末残高	△4,714	84,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,107,446	5,561,392
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△240,856
当期純利益	11,987	482,924
自己株式の取得	△92,629	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,727	89,572
当期変動額合計	△546,054	331,577
当期末残高	5,561,392	5,892,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ13,879千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1355 885 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより減価償却費が12,821千円増加し、営業損失および経常損失は、それぞれ12,332千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 1355 1367 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	15～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	4～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～6年																					
建物	15～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	4～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～6年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たしている為替予約について、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は50,678千円であります。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「保険積立金」と表示しておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度の「保険積立金」は34,633千円です。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することになりました。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は39,063千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 51,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 309,051千円</p> <p>※2 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具、器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 158,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 339,815千円</p> <p>※2 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 760,896千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 309,051千円</p> <p>※2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産からの受入高 314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他振替高 693千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 9,121千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産振替高 15,501千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料振替高 3,988千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 28,611千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(商品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産振替高 244千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損14,606千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は802,524千円あります。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 713,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 339,815千円</p> <p>※2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産からの受入高 1,408千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他振替高 1,808千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 6,125千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料振替高 1,055千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,181千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(商品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 11千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損10,783千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は788,101千円あります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 202千円 ※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 6千円 ※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 208千円 構築物 49千円 機械及び装置 3,561千円 車両運搬具 189千円 工具、器具及び備品 613千円 長期前払費用 366千円 合計 4,990千円	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 13千円 ※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 788千円 工具、器具及び備品 387千円 合計 1,175千円 ※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,793千円 工具、器具及び備品 678千円 長期前払費用 8千円 合計 2,480千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	33	300,000	—	300,033
合計	33	300,000	—	300,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	300,033	100	—	300,133
合計	300,033	100	—	300,133

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月 31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年 3月 31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)および「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月 10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 687,983千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 42,140千円</p> <p>その他 6,958千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>49,098千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 14,864千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>14,864千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>34,233千円</u></p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 47,347千円</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>関係会社株式 43,455千円</p> <p>投資有価証券 8,038千円</p> <p>販売促進費 28,153千円</p> <p>退職給付引当金 6,787千円</p> <p>繰越欠損金 7,754千円</p> <p>その他 6,699千円</p> <p>小計 <u>165,531千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△53,261千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>112,270千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,624千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>18,624千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>93,645千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.7%</p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>評価性引当額の増減 24.2%</p> <p>外国源泉税 20.9%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>88.5%</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 53,419千円</p> <p>繰越外国税額控除 44,400千円</p> <p>社会保険料 7,488千円</p> <p>その他 6,616千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>111,924千円</u></p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,296千円</p> <p>関係会社株式 27,926千円</p> <p>投資有価証券 3,533千円</p> <p>販売促進費 20,406千円</p> <p>退職給付引当金 24,254千円</p> <p>繰越外国税額控除 129,241千円</p> <p>その他 5,203千円</p> <p>小計 <u>227,862千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△118,989千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>108,872千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 90,995千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>90,995千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>17,877千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.3%</p> <p>海外子会社受取配当金 △29.6%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>試験研究費特別税額控除 △2.3%</p> <p>外国税額控除 △32.8%</p> <p>評価性引当額の増減 14.9%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△9.1%</u></p>

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	277円08銭	293円60銭
1株当たり当期純利益金額	59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	24円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	11,987	482,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	11,987	482,924
期中平均株式数 (株)	20,325,205	20,071,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イビデン(株)	61,025	196,502
太陽インキ製造(株)	30,300	75,901
日本高純度化学(株)	220	66,880
(株)石井表記	50,400	56,347
(株)京写	133,651	36,219
日本シイエムケイ(株)	48,597	34,115
大日本スクリーン製造(株)	61,073	26,689
(株)メイコー	10,000	19,890
凸版印刷(株)	12,425	10,487
シライ電子工業(株)	31,398	5,023
その他 (4銘柄)	8,735	1,998
計	447,824	530,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,793,286	—	—	1,793,286	1,037,860	51,060	755,425
構築物	160,364	1,050	—	161,414	119,796	5,224	41,618
機械及び装置	1,126,560	42,964	30,627	1,138,898	910,565	130,441	228,332
車両運搬具	53,154	6,630	6,790	52,994	39,442	7,264	13,552
工具、器具及び備品	368,421	9,756	25,747	352,430	292,880	25,552	59,550
土地	725,036	—	—	725,036	—	—	725,036
建設仮勘定	248,373	206,089	15,455	439,007	—	—	439,007
有形固定資産計	4,475,197	266,490	78,620	4,663,068	2,400,545	219,543	2,262,522
無形固定資産							
借地権	29,380	—	—	29,380	—	—	29,380
ソフトウェア	162,070	655	—	162,725	151,624	5,164	11,100
その他	4,208	—	—	4,208	1,786	83	2,422
無形固定資産計	195,658	655	—	196,313	153,411	5,248	42,902
長期前払費用	1,700	770	900	1,570	532	192	1,037
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定： 土地購入に伴う中間金 200,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,093	5,410	119,182	12,852	5,469
賞与引当金	103,716	131,477	103,716	—	131,477

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額4,380千円、債権回収による取崩8,472千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,089
預金の種類	
当座預金	2,688,091
普通預金	26,159
外貨普通預金	37,338
別段預金	6,163
計	2,757,752
合計	2,758,841

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大昌電子	75,521
(株)愛工機器製作所	56,207
日本サーキット工業(株)	24,851
(株)Y. K. M.	12,482
(株)エイト工業	10,400
その他	136,168
合計	315,630

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月満期	65,003
" 5月 "	74,509
" 6月 "	80,173
" 7月 "	71,304
" 8月 "	24,639
合計	315,630

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イビデン(株)	113,885
京セラS L Cテクノロジー(株)	86,215
白石カルシウム(株)	69,510
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	57,199
日立電線フィルムデバイス(株)	55,351
その他	780,240
合計	1,162,403

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
680,338	4,689,246	4,207,181	1,162,403	78.4	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
商品	
電子基板用資材	633
製品	
電子基板用薬品	60,538
電子基板用機械	25,101
小計	85,640
合計	86,274

⑤ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
電子基板用原料等	84,936
貯蔵品	
研究用基板関係	7,256
回数券関係	179
小計	7,436
合計	92,372

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	350,777
MEC (HONG KONG) LTD.	148,315
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	94,748
MEC EUROPE NV.	94,142
合計	687,983

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株隅谷商店	135,195
株島田商会	67,522
カセイ商事株	55,257
伊藤忠ケミカルフロンティア株	19,510
イワキ株	13,717
その他	87,733
合計	378,937

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月満期	95,175
” 5月 ”	88,596
” 6月 ”	82,741
” 7月 ”	112,423
合計	378,937

⑧ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井金属鉱業(株)	50,038
(株)隅谷商店	41,534
(株)山縣機械	18,209
(株)島田商会	16,169
カセイ商事(株)	13,572
その他	61,341
合計	200,865

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
MEC (HONG KONG) LTD.	59,950
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
合計	539,950

⑩ 関係会社長期借入金

相手先	金額 (千円)
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成21年6月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月13日近畿財務局長に提出。
（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月13日近畿財務局長に提出。
（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書
平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
（第40期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大西寛文 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。